

平成24年度事業報告に関する件

特定非営利活動法人子ども環境活動支援協会が平成24年度に実施した事業結果を以下のとおり報告いたします。

1. 事業実績

(1) 概要

平成24年度は、平成25年度に当協会が設立15周年を迎え、また西宮市が文教住宅都市宣言50周年、平和非核都市宣言30周年、環境学習都市宣言10周年の節目を迎えることから、これらとの関連を意識した事業内容となるよう関係機関とも調整しつつ各種事業を展開しました。

三井物産環境基金助成事業の最終年ということもあり、西宮市における持続可能な社会システム構築に向けたこれまでの各種事業を集約し、「環境学習を通じた持続可能な地域づくり」の設置を念頭に置いた円卓会議を、西宮市長、教育委員長、社会福祉協議会副理事長、コミュニティ協会理事長、ユネスコ協会会長など西宮市の地域づくりを担っておられる各界の代表者の方々の参加のもと開催しました(りいふ40号に特集として掲載)。

また、小学生を対象としたEWCエコカード事業では、活動の評価指標となっているアースレンジャー数(エコカードにスタンプが10個以上集まった児童の数)が5,705名にのぼり、全児童数(28,768名)の19.8%(H25年度目標は20%)となるなど、平成25年度までの事業目標となっていた20%を目前にする取り組みとなりました。

さらには、生物多様性にしのみや戦略の策定を受け、西宮市との共同事務局で申請した環境省の地域生物多様性保全活動支援事業が採択され、甲山周辺において「里山における都市型循環機能構築のための情報収集・整理業務」を行いました。

甲山農地における事業では従来の企業と連携した事業に加え、大学生を対象とした「農を通じた総合的な人間力形成プログラム」を一般財団法人人間塾の助成を得て実施しました。

企業・事業者と連携した環境学習及び環境保全活動に関する取り組みでは、大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所と「第一次産業を基盤とした次世代の総合的な生活力を育む学びの社会デザイン」をテーマに共同研究を平成23年度に引き続き実施しました。

国際協力に関する分野では、JICA(独立行政法人国際協力機構)の大洋州地域を対象とした廃棄物管理改善支援プロジェクト(J-PRISM)への支援としてフィジー・ソロモンへの現地指導を行いました。また、チリ国を対象に行ってきた環境教育研修のフォローアップ事業としてチリ国を訪問し、西宮市で実施してきた災害教育も含めたまちの語り部養成事業をバルディピア市において事業化するための指導に出向きました。

大学との連携では、神戸女学院大学及び同大学院における「NPOマネジメント論」での講義や「地域からESDを推進する女性環境リーダー」育成プログラムにおけるインターンシップ(アジア6ヶ国からの留学生)の受け入れ、関西学院大学との連携による「309キャンプ」の実施、京都大学ESD研究会との子どもの安全・安心に関する

コミュニティの役割と ESD の取り組みに関する日米の実践比較調査などを行いました。
平成 24 年度に当協会が実施した自主事業、受託事業への参加者の総延人数は約 19 万人となり、地域社会に対して大きな責任を持つ団体となっています。

(2) 特定非営利事業に関する事業報告

事業内容については、4 頁の活動実績表ならびに、別添の「平成 24 年度 LEAF 事業報告書」にて報告いたします。

2. 組織体制・財政について

(1) 組織体制について

1) 団体名称変更に関する検討

当協会の事業内容や今後の方向性を勘案し団体名称変更の可否について、理事会で協議し会員へのアンケート調査を行うことを提案していましたが、理事会での協議において結論を見出すことができず、平成 25 年度への継続協議としました。

2) 中長期的な組織運営を考慮した理事改選の提案

平成 25 年度が理事改選年度となるため、時代ニーズに対応した執行体制を考慮し、当協会の新たな重点事業となっている国際、一次産業、自然環境保全、持続発展教育、企業の各分野から新たな理事を選出するべく関係者との調整を行いました。

3) 理事及び職員などによる LEAF15 周年記念事業に向けた取り組み

西宮市における持続可能な社会システムの構築に向けた取り組みを推進していくため、理事及び職員などで平成 25 年度における記念事業の内容について協議を行いました。記念出版物の作成に関しては、十分な取り組みができませんでした。

4) 事務局体制の強化

西宮市の山・川・海の各種環境学習施設や貝類館の運営について、より一層の連携と業務内容の充実が求められており、アルバイト職員を含め全ての職員が責任ある業務を行えるよう市外の関連施設への視察研修などを行いました。

(2) 財政基盤の確立について

1) 基本財源について

決算規模は概ね一億円規模を維持することはできましたが、JICA 草の根事業など新規事業の獲得ができなかったことや平成 25 年度からの人員交代を踏まえた新たな人材の投入、人件費比率が低い事業が多かったことなどが重なり、収入が不足し既存財源を取り崩す結果となりました。

2) 財務管理体制について

平成 24 年 4 月 1 日からの NPO 法の改正に伴い NPO 法人会計基準が定められ、財務諸表も変更となったことから、従来までの会計ソフトを活用した財務管理ができなくなりました。また、NPO 法人会計基準に対応した会計ソフトの開発が遅れており、決算処理ソフトが年末に完成し提供されるといった状況でした。会計処理や決算方式、財務諸表の変更、会計ソフトの開発遅延など、例年になく財務管理が困難な年度となりましたが、各種事業や決算処理には影響を与えることなく業務を行いました。

3) 事務局の業務執行状況について

当協会が指定管理者として運営を行っている西宮市立甲山自然環境センターに関する西宮市監査事務局からの「公の施設の指定管理者監査」が、平成 24 年 7 月 30 日から 10 月 23 日にかけて行われ、監査結果報告会では大きな事務処理の誤りなどは見受けられませんでしたとのコメントをいただきました。

また、平成 25 年 1 月 23 日には、西宮労働基準監督署からの労働保険確定保険料及び一般拠出金に係る算定基礎調査があり、平成 22、23 年度の関係書類の確認がなされ、全て適正であるとの判定を得ることができました。

3. 会員の現況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

■正会員 (個人会員 : 156 名、団体会員 : 66 団体) ■購読会員 : 13 名

以 上